

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年11月11日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

【会社名】 日立キャピタル株式会社

【英訳名】 Hitachi Capital Corporation

【代表者の役職氏名】 執行役社長 川部 誠治

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目3番1号

【電話番号】 03(3503)2194

【事務連絡者氏名】 リスクマネジメント本部 法務部長 一松 哲夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目3番1号

【電話番号】 03(3503)2194

【事務連絡者氏名】 リスクマネジメント本部 法務部長 一松 哲夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	181,261 (90,475)	179,214 (89,929)	365,354
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	24,549	22,841	46,667
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	17,378 (8,829)	16,163 (8,816)	32,694
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	17,124	2,090	19,048
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	338,489	328,503	335,503
総資産額 (百万円)	3,065,297	3,019,989	3,081,201
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	148.68 (75.54)	138.29 (75.43)	279.71
親会社所有者帰属持分比率 (%)	11.0	10.9	10.9
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	77,911	98,071	206,372
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	3,323	7,648	6,408
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	120,933	119,305	252,425
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	158,429	168,495	157,091

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
 3 親会社の所有者に帰属する希薄化後の1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 営業活動に関するキャッシュ・フローには、オペレーティング・リース資産の取得及び売却を含んでおります。
 5 上記指標は、国際財務報告基準(以下、IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(アカウントソリューション)

当第2四半期連結会計期間において株式を新たに取得したことにより、くろしお風力発電株式会社等13社を連結の範囲に含めております。

(中国)

第1四半期連結会計期間において新規設立により、Hitachi Capital Management (China) Ltd. を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載の「事業等のリスク」についての重要な変更は以下のとおりです。

(当第2四半期連結累計期間に追加したリスク)

資本業務提携に係るリスク

当該有価証券報告書に記載する重要な後発事象に関連し、本業務提携等の当事者の契約の交渉状況、当局からの許認可の取得状況その他の事情により、本業務提携等が当初の想定どおりに実行されない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(リスク追加後の「本業務提携等」の進捗)

8月3日及び8月29日に業務提携契約締結、10月3日に株式譲渡が実行されました。

2 【経営上の重要な契約等】

当社と三菱UFJリース株式会社、株式会社日立製作所、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、株式会社三菱東京UFJ銀行は、2016年5月13日付基本合意に基づき、下記の業務提携契約を締結いたしました。

(1) 当社 - 三菱UFJリース株式会社間の業務提携契約 (2016年8月3日締結)

当社及び三菱UFJリース株式会社は、それぞれが持つ強みとノウハウの融合により、事業領域の拡大及びソリューション力を含めた金融サービス機能の強化の実現をめざし、2社間で業務提携契約を締結いたしました。本業務提携契約に基づき、国内事業では、環境・エネルギー分野、都市インフラ・公共施設分野、不動産分野において共同で事業化を進め、加えて各分野で横断的に関係するIoT分野の共同研究を行い、イノベーションの創出力を強化し、海外事業では、領域の拡大や事業基盤の活用によるファイナンスの拡大を進めてまいります。

(2) 5社間の業務提携契約 (2016年8月29日締結)

当社は、三菱UFJリース株式会社、株式会社日立製作所、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、株式会社三菱東京UFJ銀行との5社間で、金融プラットフォームに関する業務提携契約を締結いたしました。本業務提携契約に基づき構築されるオープンな金融プラットフォームは、主に日本の機器メーカーやエンジニアリング会社等に対して、インフラプロジェクトの初期段階からのアドバイスや、エクイティ性の資金又はメザニン性の資金を含む資金提供などを行うことを目的としております。今後、金融プラットフォームとなる新会社設立に向けた具体的な協議を進めてまいります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

<当第2四半期連結累計期間における事業環境>

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国並びに英国での経済成長が堅調に推移した一方で、英国のEU離脱決定等による大幅なポンド安の進行や、グローバル各地での経済や政治面等における不透明感が更に強まっております。日本では、金融緩和が継続しているものの、円高の進行やグローバル各地域における事業環境が不安定なこと等から、企業収益の回復や設備投資の先行きの不透明感が増しております。

そのような中、当社は、事業環境に左右されない“変化”と“成長”による目標の達成と、ミッション（経営方針）である「地球環境を考え、社会の発展と人々の豊かなくらしを実現するため新しい価値を創造し提供する“社会価値創造企業”」をめざしてまいります。

<当第2四半期連結累計期間における施策>

当第2四半期連結累計期間において、日本事業では、2018中計で注力分野を見直し、伸ばす分野として、社会インフラ、環境・エネルギー、ピークル、自治体公共を成長分野、育てる分野として、食、セキュリティ、BPOを蓄分野に再設定し、推進してまいりました。

グローバル事業では、欧州において、本年6月に英国のEU離脱が決定されましたが、現在においては事業環境に大きな変化が見られず、また、当社英国事業は、内需に対応していることや債権の小口分散を進めていること等により、事業は順調に推移しております。米州では、戦略的投資の一環として、本年5月にCreekridge Capital LLCの事業譲受けの契約を締結いたしました。中国では、国営企業との戦略的提携を通じた公共案件の拡大等による良質なポートフォリオ構築をめざし、南京市の政府系リース会社との合弁会社へ出資いたしました。本年6月には、香港でHitachi Capital Management (China) Ltd.を設立いたしました。

また、本年8月には、三菱UFJリース株式会社との2社間での事業領域の拡大及びソリューション力を含めた金融サービス機能の強化をめざした業務提携、インフラプロジェクトに携わる日本の機器メーカー及びエンジニアリング会社への貢献をめざした、三菱UFJリース株式会社、株式会社日立製作所、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び株式会社三菱東京UFJ銀行との5社間でのオープンな金融プラットフォームに関する業務提携契約をそれぞれ締結し、協業に向けて取り組んでおります。

<当第2四半期連結累計期間の業績>

当第2四半期連結累計期間においては、為替の円高影響等により、売上収益は前年同期比1.1%減の179,214百万円、売上総利益は同5.0%減の62,159百万円、税引前四半期利益は同7.0%減の22,841百万円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同7.0%減の16,163百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(アカウントソリューション)

アカウントソリューションは、2018中計で新たに成長分野と位置づけた自治体公共の情報機器関連等が堅調に推移したこと等により、売上収益は、前年同期比6.3%増の102,740百万円となりました。

税引前四半期利益は、売却益等の減少により、同1.0%減の9,902百万円となりましたが、計画を上回る進捗となりました。

(ベンダーソリューション)

ベンダーソリューションは、営業資産残高が減少したこと等により、売上収益は、前年同期比5.9%減の9,356百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益の減少等により、同18.5%減の1,687百万円となりましたが、計画を上回る進捗となりました。

(欧州)

欧州は、為替の円高影響により、売上収益は、前年同期比15.1%減の42,217百万円、税引前四半期利益は、同4.1%減の8,447百万円となりましたが、英国事業が堅調に推移し、現地通貨ベースでは増収増益となり、計画を上回る進捗となりました。

(米州)

米州は、ファクタリング事業やトラック事業が好調に推移したことやCreekridge Capital LLCの事業譲受等により、売上収益は、前年同期比34.8%増の8,050百万円となりました。

税引前四半期利益は、現地通貨ベースでは増益となったものの、為替の円高影響により、同2.3%減の1,764百万円となりました。

(中国)

中国は、中国本土での事業を中心に順調に拡大し、現地通貨ベースでは増収となったものの、為替の円高影響により、売上収益は、前年同期比8.2%減の7,715百万円となりました。

税引前四半期利益は、貸倒関連費用の縮減等により、同4.0%増の3,559百万円となり、計画を上回る進捗となりました。

(ASEAN)

ASEANは、取扱高の増加等により、売上収益は、前年同期比4.3%増の6,508百万円となりました。

税引前四半期利益は、現地通貨ベースでは増益となったものの、為替の円高影響により、同16.1%減の131百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態の状況は次のとおりであります。

資産

総資産残高は、主に欧州及び日本において売掛金及びその他の営業債権が減少したことにより、前連結会計年度末に比し61,211百万円減少の3,019,989百万円となりました。

負債

負債残高は、主に日本において買掛金及びその他の営業債務の減少、社債を発行したことによる増加、欧州の社債償還等による減少、米州の短期及び長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比し54,603百万円減少の2,679,038百万円となりました。

資本

資本残高は、親会社の所有者に帰属する四半期利益16,163百万円を計上したこと、在外営業活動体の換算差額が17,975百万円減少したこと、及び剰余金の配当を4,909百万円実施したこと等による親会社の所有者に帰属する持分の減少により、前連結会計年度末に比し6,608百万円減少の340,951百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	増減
営業活動に関する キャッシュ・フロー	77,911	98,071	20,160
投資活動に関する キャッシュ・フロー	3,323	7,648	4,324
財務活動に関する キャッシュ・フロー	120,933	119,305	1,627
フリー・ キャッシュ・フロー	81,235	105,719	24,484

営業活動に関するキャッシュ・フロー

営業活動に関するキャッシュ・フローは、98,071百万円の資金流出となりました。この主な内訳はオペレーティング・リース資産の取得70,150百万円、ファイナンス・リース債権の増加40,587百万円、及びオペレーティング・リース資産の売却15,754百万円等であります。

投資活動に関するキャッシュ・フロー

投資活動に関するキャッシュ・フローは、7,648百万円の資金流出となりました。この主な内訳は、事業譲受による支出9,790百万円等であります。

財務活動に関するキャッシュ・フロー

財務活動に関するキャッシュ・フローは、119,305百万円の資金流入となりました。この主な内訳は、長期借入債務による調達309,244百万円、長期借入債務の返済及び償還223,678百万円、及び短期借入債務の増加38,819百万円等であります。

上記の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて11,404百万円増加し、168,495百万円となりました。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローの支出は、前四半期連結累計期間と比べて24,484百万円増加し、105,719百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

< 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要 >

金融サービスを事業の中核とする当社にとって信用力と資金調達の多様化は最も重要なことであり、なかんずく資本市場からの評価と調達はその基本というべきものと考えております。

従って、当社は株式の上場を通じて投資家、株式市場から、将来の成長のための資本の提供をいただくとともに日々評価されることを通じて、より緊張感のある経営を実践することが、当社の企業価値増大のために極めて重要であると認識しております。

一方、「社会価値創造企業」を標榜する当社は、筆頭株主である株式会社日立製作所及び同社グループ会社が有する経営資源を相互に活用することが、社会の発展と人々の豊かな暮らしの実現に資する新しい価値を創造するための事業活動を行うにあたり極めて重要であると考えており、同時に、大株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、かかる事業活動を推進する上での極めて強力なパートナーであると考えています。

ついては、株式の上場を維持し、同時に両社との間に一定の資本関係を確保することは、当社の事業活動を積極的に推進しつつ、かつ適正性・公正性を担保するために必須の両輪であると認識しています。当社は、これらの認識を踏まえたコーポレート・ガバナンスの体制整備や経営計画の策定に取り組み、全ての株主の利益の確保に努めて参ります。

(注) 上記基本方針の概要は、株式会社日立製作所から株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三菱UFJリース株式会社への2016年10月3日付株式譲渡に伴う当社親会社及び主要株主の異動を反映し、同日付で改定したものです。

- (5) 研究開発活動
該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2016年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2016年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,826,552	124,826,552	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	124,826,552	124,826,552		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年7月1日～ 2016年9月30日		124,826		9,983		44,535

(6) 【大株主の状況】

2016年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	68,500	54.88
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,160	3.33
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,062	2.45
株式会社日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋1丁目24-14	2,325	1.86
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	1,851	1.48
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,654	1.33
CBLDN STANDARD LIFE ASSURANCE LIMITED-PENSION FUNDS (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB UK. (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,214	0.97
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,086	0.87
B N Pパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	1,055	0.85
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE EXEMPT UK PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARFLONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,023	0.82
計		85,934	68.84

(注) 1 当社は自己株式7,940千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.36%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(注) 2 当社普通株式の一部について、2016年10月3日付で下記の株式譲渡が実行されました。

()内は発行済株式総数に対する所有株式数の割合)

- ・株式会社日立ハイテクノロジーズから株式会社日立製作所へ2,325千株(1.86%)
- ・株式会社日立製作所から株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループへ26,884千株(21.54%)
- ・株式会社日立製作所から三菱UFJリース株式会社へ4,909千株(3.93%)

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,940,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,860,900	1,168,609	
単元未満株式	普通株式 25,652		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	124,826,552		
総株主の議決権		1,168,609	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式数1,400株及び議決権の数14個がそれぞれ含まれております。

【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立キャピタル株式会社	東京都港区西新橋 1丁目3-1	7,940,000		7,940,000	6.36
計		7,940,000		7,940,000	6.36

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準(以下、IAS)第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2016年7月1日から2016年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記 番号	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2016年9月30日)
資産			
現金及び現金同等物	5	157,091	168,495
売掛金及びその他の営業債権	5	1,358,973	1,222,121
ファイナンス・リース債権	5	1,054,180	1,062,740
その他の金融資産	5	61,601	66,355
オペレーティング・リース資産		341,296	344,861
持分法で会計処理されている投資		20,254	20,836
その他の有形固定資産		20,162	48,612
その他の無形資産		12,165	23,469
繰延税金資産		17,950	18,173
その他の資産		37,524	44,323
資産合計		3,081,201	3,019,989
負債			
買掛金及びその他の営業債務	5	228,989	172,487
借入金及び社債等	5	2,341,683	2,350,546
未払金	5	20,492	18,298
その他の金融負債	5	58,724	52,344
未払法人所得税		4,494	4,447
退職給付に係る負債		9,540	9,178
繰延税金負債		1,839	1,356
その他の負債		67,878	70,379
負債合計		2,733,641	2,679,038
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		9,983	9,983
資本剰余金		45,828	45,828
利益剰余金		289,745	300,999
その他の包括利益累計額		4,280	13,973
自己株式		14,334	14,334
親会社の所有者に帰属する 持分合計		335,503	328,503
非支配持分		12,056	12,447
資本合計		347,559	340,951
負債・資本合計		3,081,201	3,019,989

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上収益	4	181,261	179,214
売上原価		115,839	117,054
売上総利益		65,421	62,159
販売費及び一般管理費		41,852	40,822
その他の収益	6	40	529
その他の費用		80	98
持分法による投資利益		1,019	1,073
税引前四半期利益	4	24,549	22,841
法人所得税費用		6,663	6,209
四半期利益		17,886	16,631
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		17,378	16,163
非支配持分		507	467
1株当たり四半期利益			
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益(基本的・希薄化後)	8	148.68円	138.29円

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
売上収益		90,475	89,929
売上原価		57,935	59,177
売上総利益		32,540	30,751
販売費及び一般管理費		21,103	20,167
その他の収益		8	513
その他の費用		40	34
持分法による投資利益		483	556
税引前四半期利益		11,888	11,619
法人所得税費用		2,828	2,628
四半期利益		9,059	8,990
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		8,829	8,816
非支配持分		230	174
1株当たり四半期利益			
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益(基本的・希薄化後)	8	75.54円	75.43円

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益		17,886	16,631
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		126	153
持分法によるその他の包括利益		12	4
純損益に組み替えられない項目合計		139	157
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,014	18,229
キャッシュ・フロー・ヘッジ		498	437
持分法によるその他の包括利益			41
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計		516	18,709
税引後その他の包括利益		377	18,551
四半期包括利益		17,509	1,919
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		17,124	2,090
非支配持分		384	171

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益		9,059	8,990
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		414	110
持分法によるその他の包括利益		27	14
純損益に組み替えられない項目合計		386	124
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		6,074	3,658
キャッシュ・フロー・ヘッジ		547	131
持分法によるその他の包括利益			9
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計		6,621	3,536
税引後その他の包括利益		7,008	3,411
四半期包括利益		2,051	5,579
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,976	5,451
非支配持分		74	127

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高		9,983	45,823	265,152	18,597	14,333	325,223	11,607	336,830
変動額									
四半期利益				17,378			17,378	507	17,886
その他の 包括利益					253		253	123	377
四半期包括利益				17,378	253		17,124	384	17,509
親会社の 所有者に 対する配当金	7			3,857			3,857		3,857
非支配持分 に対する配当金								92	92
自己株式の 取得						0	0		0
非支配持分との 資本取引			5		6		0	161	162
変動額合計			5	13,520	259	0	13,265	129	13,395
四半期末残高		9,983	45,828	278,673	18,337	14,334	338,489	11,736	350,226

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高		9,983	45,828	289,745	4,280	14,334	335,503	12,056	347,559
変動額									
四半期利益				16,163			16,163	467	16,631
その他の 包括利益					18,254		18,254	296	18,551
四半期包括利益				16,163	18,254		2,090	171	1,919
親会社の 所有者に 対する配当金	7			4,909			4,909		4,909
非支配持分 に対する配当金								192	192
自己株式の 取得						0	0		0
非支配持分との 資本取引			0		0		0	20	21
非支配持分の 取得								391	391
変動額合計			0	11,254	18,254	0	6,999	391	6,608
四半期末残高		9,983	45,828	300,999	13,973	14,334	328,503	12,447	340,951

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	17,886	16,631
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	47,409	48,438
法人所得税費用	6,663	6,209
持分法による投資利益	1,019	1,073
売掛金及びその他の営業債権の増減 (は増加)	30,471	5,098
ファイナンス・リース債権の増減 (は増加)	46,100	40,587
オペレーティング・リース資産の取得	67,901	70,150
オペレーティング・リース資産の売却	15,103	15,754
買掛金及びその他の営業債務の増減 (は減少)	17,054	56,909
流動化回収未払金の増減(は減少)	2,706	2,522
その他	3,536	2,946
小計	74,656	92,253
法人所得税の支払	3,254	5,817
営業活動に関するキャッシュ・フロー	77,911	98,071
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
その他の有形固定資産の取得	4,539	1,806
その他の無形資産の取得	1,375	1,837
有価証券の取得及び定期預金の預入	2,047	3,346
有価証券の売却及び償還並びに定期預金の 払戻	4,523	1,550
連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得に よる収入		3,087
持分法で会計処理されている投資の取得	34	520
事業譲受による支出		9,790
短期貸付金の純増減(は増加)		5,000
その他	148	14
投資活動に関するキャッシュ・フロー	3,323	7,648
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減(は減少)	20,059	38,819
長期借入債務による調達	309,303	309,244
長期借入債務の返済及び償還	164,198	223,678
非支配持分からの払込み		20
配当金の支払	3,856	4,908
非支配持分への配当金の支払	92	192
非支配持分からの子会社持分取得	162	
その他	0	0
財務活動に関するキャッシュ・フロー	120,933	119,305
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	583	2,181
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	39,114	11,404
現金及び現金同等物の期首残高	119,314	157,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	158,429	168,495

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日立キャピタル㈱(以下、当社)は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しております。要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社及び子会社からなる企業集団(以下、当社グループ)は、日本事業においては、多様化した顧客のニーズ(アカウント)に対し金融サービスを提供するアカウントソリューション、提携ベンダーの販売促進等のニーズに対し金融サービスを提供するベンダーソリューションの2事業セグメント、グローバル事業においては、地域セグメントを細分化した欧州、米州、中国、ASEANの4事業セグメントの6セグメントにわたって、リース、割賦、保険、信託等の機能の組み合わせや、日立グループとの連携による金融サービスを展開しております。

要約四半期連結財務諸表は、2016年11月11日に代表執行役執行役社長 川部誠治及び最高財務責任者である執行役 大橋芳和によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円建てで表示しており、百万円未満を切り捨てております。

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に関する判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

四半期連結会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. セグメント情報

報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは報告セグメントを、日本、グローバル4極(欧州、米州、中国、ASEAN)の地域毎に区分し、更に、日本においては、ビジネスモデル及びソリューションの提供先を勘案し、「アカウントソリューション」「ベンダーソリューション」の2つに区分し、6つの報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントにおけるサービス内容及びソリューションの提供先は下記のとおりであります。

(1) アカウントソリューション(日本)

当社グループのリース、ファクタリング、割賦、保険及び信託等の多様な機能の組み合わせや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、企業、官公庁、農業、医療等のさまざまなニーズに対しソリューションを提供するもの。

(2) ベンダーソリューション(日本)

当社グループの主にリース、割賦等の金融サービスにより、提携ベンダーの販売促進等のニーズに対しソリューションを提供するもの。

(3) 欧州、米州、中国、ASEAN

当社グループの幅広い金融サービスや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、各地域における顧客ならびにベンダーに対しソリューションを提供するもの。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるセグメント情報は下記のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウントソリューション	ベンダーソリューション									
売上収益											
外部顧客への売上収益	95,992	9,907	49,715	5,970	8,403	6,242	176,232	6,186	182,419	1,157	181,261
セグメント間の内部売上収益	646	31					678	1,413	2,091	2,091	
計	96,639	9,939	49,715	5,970	8,403	6,242	176,910	7,599	184,510	3,249	181,261
税引前四半期利益	9,997	2,070	8,808	1,806	3,422	156	26,262	841	27,103	2,554	24,549

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。
- 2 税引前四半期利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- 3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。
- 4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウントソリューション	ベンダーソリューション									
売上収益											
外部顧客への売上収益	102,160	9,324	42,217	8,050	7,715	6,508	175,977	5,949	181,926	2,712	179,214
セグメント間の内部売上収益	579	31					610	516	1,127	1,127	
計	102,740	9,356	42,217	8,050	7,715	6,508	176,588	6,465	183,054	3,839	179,214
税引前四半期利益	9,902	1,687	8,447	1,764	3,559	131	25,493	422	25,916	3,074	22,841

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。

2 税引前四半期利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

5. 金融商品の公正価値

(1) 金融資産の内訳及び公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2016年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
ファイナンス・リース債権	1,054,180	1,094,553	1,062,740	1,104,090
償却原価で測定される金融資産				
現金及び預金	38,389	38,389	58,910	58,910
関係会社預け金	118,701	118,701	109,584	109,584
現金及び現金同等物	157,091	157,091	168,495	168,495
受取手形	4,730	4,730	4,294	4,294
売掛金	1,354,242	1,372,646	1,217,826	1,241,750
売掛金及びその他の営業債権	1,358,973	1,377,377	1,222,121	1,246,045
公債・社債	4,771	4,817	4,760	4,803
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	3,200	3,200	3,000	3,000
未収入金	13,639	13,639	12,854	12,854
その他投資	5,128	5,128	5,232	5,232
その他金融資産	5,009	5,009	8	8
その他の金融資産	31,749	31,794	25,856	25,899
FVTPLの金融資産				
その他投資	7,882	7,882	9,175	9,175
その他の金融資産	7,882	7,882	9,175	9,175
FVTOCIの金融資産				
株式	5,174	5,174	5,446	5,446
その他投資			0	0
その他の金融資産	5,174	5,174	5,446	5,446
デリバティブ金融資産				
金利スワップ	21	21	6	6
通貨スワップ	16,772	16,772	25,853	25,853
為替予約	0	0	16	16
その他の金融資産	16,795	16,795	25,876	25,876
金融資産 合計	2,631,847	2,690,669	2,519,712	2,585,030

ファイナンス・リース債権

ファイナンス・リース取引により認識したファイナンス・リース債権のうち、将来のリース料を収受する権利に係る部分については、主に、債権の種類、個々の回収実績に応じた債権区分（内部格付等）及び期間に基づく区分毎に、早期完済、解約及び貸倒見積高を考慮した元利金の合計額をリスクフリー・レートで割引いて公正価値を算定しております。また、破綻懸念先債権については、保険、担保及び物件売却による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、公正価値は帳簿価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって公正価値としております。

(注)ファイナンス・リース債権に含まれているファイナンス・リース債権の譲渡取引に関連して留保された劣後の権益の詳細については、注記「5．金融商品の公正価値（3）公正価値測定」を参照して下さい。

償却原価で測定される金融商品

()関係会社預け金

当社グループは資金運用目的で親会社等に資金を預けており、固定又は変動の利息収入を受取っております。関係会社預け金は満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

()売掛金

売掛金は大部分が固定金利によるものであり、ファイナンス・リース債権と同様の方法により公正価値を算定しております。

()受取手形、未収入金及び預入期間が3ヵ月を超える定期預金

受取手形、未収入金及び預入期間が3ヵ月を超える定期預金は、満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

()公債・社債及びその他投資

損害保険子会社では、資産運用目的で債券を中心に保有しております。市場価格で公正価値を測定できる公債・社債及びその他投資は、当該市場価格等に基づき公正価値を算定しております。

()その他金融資産

その他金融資産の内訳は、主に関連会社への短期の貸付であり、満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

FVTPLの金融資産

その他投資

当社グループは、政策目的で信託受益権を保有及び投資事業組合へ出資をしております。

なお、FVTPLの金融資産の公正価値の算定方法については、注記「5．金融商品の公正価値（3）公正価値測定」に記載しております。

FVTOCIの金融資産

株式

当社グループは、政策目的で上場株式及び非上場株式を保有しております。

なお、FVTOCIの金融資産の公正価値の算定方法については、注記「5．金融商品の公正価値（3）公正価値測定」に記載しております。

デリバティブ金融資産

デリバティブ金融資産については、注記「5．金融商品の公正価値（3）公正価値測定」に記載しております。

(2) 金融負債の内訳及び公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2016年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
ファイナンス・リース債務	1,679	1,679	6,685	6,685
借入金及び社債等	1,679	1,679	6,685	6,685
償却原価で測定される金融負債				
支払手形	964	964	208	208
買掛金	228,024	228,024	172,278	172,278
買掛金及びその他の営業債務	228,989	228,989	172,487	172,487
短期借入金	499,924	499,924	496,042	496,042
社債	568,178	574,650	551,128	558,072
長期借入金	1,271,899	1,285,585	1,296,689	1,307,861
借入金及び社債等	2,340,003	2,360,161	2,343,860	2,361,976
未払金	20,492	20,492	18,298	18,298
未払利息	2,583	2,583	2,623	2,623
預り金	8,276	8,276	9,686	9,686
金融保証契約	3,611	3,611	2,785	2,785
契約保証金	33,162	32,685	30,870	30,567
その他	1,529	1,529	1,750	1,750
その他の金融負債	49,162	48,686	47,716	47,413
デリバティブ金融負債				
金利スワップ	1,956	1,956	3,860	3,860
通貨スワップ	7,591	7,591	752	752
為替予約	11	11	15	15
その他のデリバティブ負債	1	1		
その他の金融負債	9,561	9,561	4,628	4,628
金融負債 合計	2,649,889	2,669,570	2,593,676	2,611,490

ファイナンス・リース債務

ファイナンス・リース債務の公正価値は、要約四半期連結財政状態計算書における重要性が無いため、最低リース料残高に対して当初認識時のリース計算利率又は追加借入利率で割引いた現在価値により算定しております。よって、公正価値は当該帳簿価額によっております。

償却原価で測定される金融負債

() 支払手形、買掛金、短期借入金、未払金、未払利息及び預り金

これらは、主に1年以内の短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

() 社債、長期借入金

社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後、大きく異なっていないことから、公正価値は当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該調達元利金の合計額を同様の調達において想定される利率で割引いて公正価値を算定しております。

() 金融保証契約

金融保証契約の帳簿価額は、当初測定額から償却累計額を控除した金額と、金融保証契約に係る履行請求がなされることにより生ずる可能性が高い現在の債務を決済するために要する支出の最善の見積額とのいずれか高い方の金額で測定しており、その帳簿価額は公正価値と近似していることから、金融保証契約の公正価値は当該帳簿価額によっております。

() 契約保証金

契約保証金とはファイナンス・リース債権、売掛金及びその他の営業債権に対する信用補完として、一部の顧客等から受け入れている金銭債務であり、通常は原債権の完済後に返還するものであります。

契約保証金のうち、返還時期が1年を超えると見込まれるものは、返還予定額を原債権と同様にリスクフリー・レートで割引いて公正価値を算定しております。

契約保証金のうち、返還時期が1年以内と見込まれるものは、1年以内の短期で返還されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ金融負債

デリバティブ金融負債については、注記「5. 金融商品の公正価値 (3) 公正価値測定」に記載しております。

(3) 公正価値測定

公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いた観察可能なインプット及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、公正価値ヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1

同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により測定した公正価値

レベル2

レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3

重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替はありません。

ファイナンス・リース債権の譲渡取引に関連して留保された劣後の権益

ファイナンス・リース取引により認識したファイナンス・リース債権には、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の規定により、従前の会計原則に基づいて認識の中止を継続している、ファイナンス・リース債権の譲渡取引に関連して留保された劣後の権益が含まれており、当初認識後に経常的に公正価値で測定されております。

当該劣後の権益の公正価値を測定するための重要なインプットは観察不能であるため、当社グループは、劣後の権益をレベル3に分類しており、早期完済、解約、貸倒見積高及び劣後性を勘案した回収見込時期を考慮した劣後の権益の元金合計額をリスクフリー・レートで割引く方法によって公正価値を決定しております。

FVTPL及びFVTOCIの金融資産

市場価格で公正価値を測定できるその他の金融資産は、レベル1に分類されており、レベル1のその他の金融資産には上場株式が含まれております。

その他の金融資産の活発な市場が存在しない場合、類似のその他の金融資産の市場価格及び同一又は類似のその他の金融資産に対する投げ売りでない市場価格、観察可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又は債務の不履行を含むその他関連情報によって公正価値を決定しており、これらの投資はレベル2に分類されております。

金融商品の公正価値を測定するための重要なインプットが観察不能である場合、これらの投資はレベル3に分類されております。当社グループは、重要性に応じて、取引先金融機関等から提示された価格、投資先の割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル、類似業種比較法及び同一の残存期間で同条件の取引をした場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法によって公正価値を決定しております。レベル3のその他の金融資産には、非上場株式、信託受益権及び投資事業組合への出資等が含まれております。

デリバティブ

投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定されるデリバティブは、レベル2に分類されております。

レベル2に分類されるデリバティブには、主として金利スワップ、通貨スワップ、外国為替及び商品の先物及びオプション契約が含まれております。

なお、デリバティブ取引の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

ファイナンス・リース債権、ファイナンス・リース債務

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されておりませんが、公正価値を開示しているファイナンス・リース債権、ファイナンス・リース債務の公正価値は、レベル2に分類しております。

償却原価で測定される金融資産及び金融負債

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されておりませんが、公正価値を開示している償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値は、主にレベル2に分類しております。

経常的に公正価値により測定された金融商品は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
ファイナンス・リース債権			19,803	19,803
その他の金融資産				
株式	2,660		2,514	5,174
その他投資			7,882	7,882
デリバティブ金融資産		16,795		16,795
負債				
デリバティブ金融負債		9,561		9,561

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2016年9月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
ファイナンス・リース債権			11,319	11,319
その他の金融資産				
株式	2,612		2,833	5,446
その他投資			9,175	9,175
デリバティブ金融資産		25,876		25,876
負債				
デリバティブ金融負債		4,628		4,628

公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される経常的に公正価値により測定された金融商品について期首残高から四半期末残高への調整は下記のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	ファイナンス ・リース債権	その他の金融資産		合計
		株式	その他投資	
期首残高	34,028	2,253	7,699	43,981
純損益(注1)	205		4	201
その他の包括利益(注2)		257		257
購入		3	818	822
売却/償還	8,127		1,492	9,619
レベル3への振替				
レベル3からの振替				
その他		0	0	0
四半期末残高	25,694	2,514	7,030	35,239

(注1) 純損益に含まれている利得及び損失は、FVTPLの金融資産に関するものであります。これらの損益は「売上収益」及び「売上原価」に含まれております。

(注2) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、FVTOCIの金融資産に関するものであります。これらの損益は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	ファイナンス ・リース債権	その他の金融資産		合計
		株式	その他投資	
期首残高	19,803	2,514	7,882	30,200
企業結合による取得		7	0	7
純損益(注1)	133		11	122
その他の包括利益(注2)		268		268
購入		45	2,273	2,318
売却/償還	8,350	2	990	9,342
レベル3への振替				
レベル3からの振替				
その他		0	0	0
四半期末残高	11,319	2,833	9,175	23,328

(注1) 純損益に含まれている利得及び損失は、FVTPLの金融資産に関するものであります。これらの損益は「売上収益」及び「売上原価」に含まれております。

(注2) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、FVTOCIの金融資産に関するものであります。これらの損益は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

評価技法及びインプット

ファイナンス・リース債権の譲渡取引に関連して留保された劣後の権益及び信託受益権の公正価値の測定に使用された観察可能でないインプットを使用した公正価値（レベル3）の評価技法及びインプットは、下記のとおりであります。

銘柄	評価技法	観察可能でないインプット	観察可能でないインプットの範囲	
			前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2016年9月30日)
ファイナンス・リース債権の譲渡取引に関連して留保された劣後の権益	割引キャッシュ・フロー法	リスクフリー・レート	0.09%	0.00%
		譲渡したファイナンス・リース債権全体の予想貸倒率	0.16%	0.12%
信託受益権		リスクフリー・レート	0.05～0.09%	0.00～0.09%

非上場株式及び投資事業組合への出資の公正価値は、重要性に応じて投資先の割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル及び類似業種比較法により算定しております。

感応度分析

レベル3に分類されたファイナンス・リース債権の譲渡取引に関連して留保された劣後の権益及び信託受益権について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の著しい公正価値の増減は無いと判断しております。

レベル3に分類された非上場株式及び投資事業組合への出資について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の著しい公正価値の増減は無いと判断しております。

評価プロセス

公正価値の測定は、所定のルールに従って、営業部門から独立した財務部門により行われており、金融商品の個々の資産性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを採用しております。

また、財務部門は時価変動に影響を与えうる重要な指標の推移をモニタリングし、価格変動との整合性の確認を行っております。検証の結果、金融商品の公正価値の著しい下落が一時的ではない場合は、財務管掌役員のレビューと承認を経て、執行役会、取締役会に報告しております。

6. その他の収益

その他の収益の内訳は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
その他の収益		
負ののれん発生益		507
その他	40	21
その他の収益合計	40	529

7. 剰余金の配当

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)の配当金支払額は下記のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月28日 取締役会	普通株式	3,857	利益剰余金	33.00	2015年3月31日	2015年5月29日
2016年5月26日 取締役会	普通株式	4,909	利益剰余金	42.00	2016年3月31日	2016年5月30日

基準日が前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間末後となるものは下記のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年10月27日 取締役会	普通株式	4,909	利益剰余金	42.00	2015年9月30日	2015年11月30日
2016年10月26日 取締役会	普通株式	5,026	利益剰余金	43.00	2016年9月30日	2016年11月29日

8. 1株当たり利益情報

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益の計算は、下記のとおりであります。

親会社の所有者に帰属する希薄化後の1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	17,378	16,163
加重平均普通株式数(株)	116,886,825	116,886,550
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)	148.68	138.29

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	8,829	8,816
加重平均普通株式数(株)	116,886,757	116,886,538
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)	75.54	75.43

9. 企業結合

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(Creekridge Capital LLCの事業譲受)

(1) 企業結合の概要

当社グループは、米国の現地法人であるHitachi Capital America Corp.を通じて、米国ミネソタ州のCreekridge Capital LLC(以下、クリークリッジ・キャピタル社)が展開するヘルスケアITなどのベンダーファイナンス事業を同社から譲り受けました。

(2) 企業結合を行った主な理由

米国ヘルスケア分野、特にITとの融合によるヘルスケアIT分野は、高成長が見込まれる有望分野であり、当社グループは、ヘルスケアとIT製品のベンダーファイナンス事業において強固な基盤を有するクリークリッジ・キャピタル社の事業プラットフォーム取得を決定いたしました。これにより、日立グループをはじめとしたパートナー向けのベンダーファイナンス機能を強化することで、成長戦略を推進しようとするものです。

(3) 企業結合日

2016年6月6日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の公正価値及びのれん

(単位:百万円)

	金額
現金及び現金同等物	488
売掛金及びその他の営業債権	322
ファイナンス・リース債権	27,940
オペレーティング・リース資産	4,027
買掛金及びその他の営業債務	2,053
借入金及び社債等	27,086
その他	568
のれん	6,488
合計	10,696
現金	9,765
現金を支出した条件付対価	513
現金を支出しない条件付対価	416
取得対価合計	10,696

のれんは、主に、期待される将来の超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものであります。なお、当該のれんは税務上、一定期間にわたり損金計上されます。

取得対価には条件付対価を含んでおります。条件付対価は、1年後の営業資産がある一定の金額を超えるなど条件を満たした場合に、8百万米ドル(930百万円)を上限として支払われることになっております。なお、受け入れた資産及び負債の公正価値評価、条件付対価の公正価値の算定に必要な評価手続は、現時点では完了しておりません。

(6) 事業譲受による支出

(単位：百万円)

	金額
取得対価合計	10,696
取得対価に含まれる現金を支出しない条件付対価	416
取得した事業に含まれる現金及び現金同等物	488
事業譲受による支出	9,790

(7) 取得関連費用の金額及びその表示科目

当事業譲受にかかる取得関連費用は74百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

(8) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額

取得した債権の公正価値28,262百万円について、契約金額の総額は29,706百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの企業結合日現在の見積もりは53百万円であります。

(9) 取得した事業の売上収益及び四半期利益

要約四半期連結損益計算書に含まれる企業結合日以降における取得事業の売上収益は1,351百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は264百万円であります。

(プロ FORMA 情報)

当事業譲受が、当第2四半期連結累計期間の期首である2016年4月1日に行われたと仮定した場合のプロ FORMA 情報は、当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

10. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2016年10月26日開催の取締役会において、第60期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)における剰余金の配当に関し、次のとおり決議いたしました。

2016年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行う。

1株当たりの配当金額	43.00円
配当金の総額	5,026百万円
剰余金の配当の効力発生日(支払開始日)	2016年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年11月11日

日立キャピタル株式会社

執行役社長 川部 誠治 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深田 豊大指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 謙

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2016年7月1日から2016年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日立キャピタル株式会社及び連結子会社の2016年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。